

【主担当部局：地域連携部】

## めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

## 平成 31 年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間		50 分	45 分	40 分		35 分
	72 分	0 分	24 分			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分） （ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）					
31 年度目標値の考え方	平成 26 年度 1 年間の停止時間（分）から、毎年 5 分間ずつ減少させることをめざし、35 分を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40601 行政 WAN 等の基幹ネットワークの安定した運用（地域連携部）	行政 WAN 等の基幹ネットワークの停止時間		6 分	6 分	5 分		5 分
		6 分	4 分	2 分			
40602 全庁の情報システム適正化（地域連携部）	システム評価で指摘した課題の改善率		80.0%	80.0%	80.0%		80.0%
		75.0%	81.6%	86.8%			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40603 ICTを活用した行政サービスの提供 (地域連携部)	電子申請・届出システムによる申請件数	22,658件	17,000件 14,755件	18,000件 16,704件	19,000件
40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援 (地域連携部)	携帯電話不通話地域の整備数 (累計)	71基	72基 72基	73基 75基	75基		76基

## 現状と課題

- ①県の情報ネットワークや各種情報システムの安定運用、一人一台パソコンの更新等に取り組むとともに、業務の効率化や情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。また、統合サーバ等の共通機能基盤については、システムの再構築を進めています。情報ネットワークについては、機器更新時期を迎えていることから、次期ネットワークのあり方を検討していく必要があります。
- ②各部局が保有している情報システムについて、予算要求前審査等のPDCAサイクルによる支援・審査・評価を行っています。引き続き、情報システムの適正化を図っていく必要があります。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施等により、それぞれのシステムの利用拡大を図っています。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。
- ④携帯電話不通話地域の解消や共有デジタル地図の整備などを促進するとともに、市町の効果的・効率的な情報化を支援するため、自治体クラウド導入に向けた情報提供等を行っていく必要があります。

## 平成31年度の取組方向

- ①県の情報ネットワークや各種情報システムの安定運用、一人一台パソコンの更新、統合サーバ等の共通機能基盤の再構築等に引き続き取り組むとともに、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組めます。また、情報ネットワークについては、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や働き方改革の推進も視野に入れた次期ネットワークの構築を検討していきます。さらに、働き方改革の推進について、現状の課題やニーズを的確に把握し、業務効率化や生産性及び行政サービスの向上につながるよう、ICTを活用した取組の研究を進めていきます。
- ②予算要求前審査等のPDCAサイクルの仕組みを、効率的・効果的に継続して運用していく中で、システム評価により明らかになった課題の解決に向けた支援等、外部専門家の助言を受けながら、各部局が保有しているシステムの最適化に取り組んでいきます。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等の利用拡大を図り、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④引き続き、携帯電話不通話地域の解消や共有デジタル地図の整備などに取り組むとともに、市町の自治体クラウド導入に向けた働きかけを行っていきます。

## 主な事業

### ①（一部新）情報ネットワーク維持管理費

【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】

予算額：(30) 388,878千円 → (31) 304,921千円

事業概要：情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、より費用対効果が大きく、信頼性の高い次期ネットワークの構築に取り組みます。さらに、次期ネットワークにおいて働き方改革を推進するため、多様な働き方の実現に向けた実証研究に取り組みます。

### ② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

予算額：(30) 77,399千円 → (31) 207,855千円

事業概要：各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤の再構築に取り組みます。

### ③ 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業

【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額：(30) 17,800千円 → (31) 17,997千円

事業概要：電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、いつでも、どこからでも県の行政手続きができるよう行政サービスの提供に取り組みます。

### ④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

予算額：(30) 76,550千円 → (31) 322,068千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けて、市町と共同で整備を進めます。また、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組むとともに、市町の自治体クラウド導入に向けた働きかけを行います。